社会的養護の必要な子ども支援

——教育相談を通じた支援——

Support for Children in Need of Social Care

: Utilizing the Methods of Educational Counseling

原田 敬文 大西 清文 正木 泰次

Takafumi Harada, Kiyofumi Onishi, Yasutsugu Masaki

はじめに

厚生労働省(以後、厚労省)によると、保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うこととしている。児童福祉法第1条「全て児童は、児童の権利に関する条約の精神にのっとり、適切に養育されること、その生活を保障されること、愛され、保護されること、その心身の健やかな成長及び発達並びにその自立が図られることその他の福祉を等しく保障される権利を有する。」とされている。児童の権利に関する条約第3条には、「児童に関するすべての措置をとるに当たっては、児童の最善の利益が主として考慮されるもととする。」と述べられている。

これらの法令からもわかるように、社会的養護においては、「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」ことを理念としている。社会的養護は、社会全体ですべての児童の心身の発達を保証する取り組みともいえる。

一方で教育現場におけるこども支援の方法の一つとして、教育相談が挙げられる。文部科学省(以後、文科省)の中学校学習指導要領解説(特別活動編)によれば、「教育相談は、一人一人の生徒の教育上の問題について、本人又はその親などに、その望ましい在り方を助言することである。その方法としては、1対1の相談活動に限定することなく、すべての教師が生徒に接するあらゆる機会をとらえ、あらゆる教育活動の実践の中に生かし、教育的配慮をすることが大切である。」とされている。すなわち、教育相談は、児童生徒それぞれの発達に即して、好ましい人間関係を育て、生活によく適応させ、自己理解を深めさせ、人格の成長への援助を図るものであり、決して特定

の教員だけが行う性質のものではなく、相談室だけで行われるものではないとされている。

社会的養護の分野における、児童養護施設の設置の目的は、従来子どもを「養護すること」であったが、1997年の児童福祉法改定にともない、その目的に「自立を支援すること」が加えられた。さらに2004年の改定では「退所した者に対する相談その他の自立のための援助を行うこと」と明記され、その目的は、保護から自立支援へと変わったのである。(厚生労働省,2019) ¹⁾

社会的養護における子ども支援、教育相談におけるこども支援もすべての子どもの健全な発達を目的としている点では類似している。ただ、社会的養護は、支援の内容が家庭での養護における諸課題も複合的に絡んでいることから、支援の内容も、一般家庭の子どもよりも複雑化することが多い。我が国の教育現場においては、子ども支援のために、こども理解、支援、振り返り、改善といった支援のプロセスがある。このプロセスこそが「教育相談」である。一般的に社会的養護の子どもたちは、子どもから大人への移行期が、一般家庭で育つ子どもよりも早いとされている。これは、社会的養護の子どもたちの多くが、高校卒業後に就職という進路を選択するかである。

これらのことを踏まえると、18歳から20歳までの間に、社会的養護の子どもたちは、支援の空白ができる可能性が高くなるといった現状もある。

本研究においては、社会的養護における子ども達の支援の方法として、教育相談の手法を活用し、社会的養護が必要な子どもの健全なる成長と自立をどのように保障していくかを検証する。

研究

研究方法

2020年9月に国立情報学研究所の文献情報・学術情報検索サービス(CiNii Articles)を用いて論文検索を行った。

今回の研究調査が社会的養護の必要な子ども支援であることから、「社会的養護」、「子ども」というキーワードで文献を検索した。その結果、440件の文献が抽出されたが、今回の調査目的が教育相談の要素を取り入れた支援を対象とするため、子ども理解、子どもの居場所、子どもの満足度、子どもへの関わり方、グループカウンセリングを前提とした体験学習的アプローチを対象している12件の文献を調査対象とした。

結果

文献の検索結果を分類したところ、「社会的養護の現状」、「社会的養護における養

護・支援」、「社会的養護と教育相談」、「社会的養護におけるニーズ」、「教育相談の実際」の5つの視点から検証することとした。

社会的養護の現状

厚生労働省(2020)によると、社会的養護とは、保護者のない児童や、保護者に監護させることが適当でない児童を、公的責任で社会的に養育し、保護するとともに、養育に大きな困難を抱える家庭への支援を行うことであり、社会的養護は、「子どもの最善の利益のために」と「社会全体で子どもを育む」を理念として行われている。社会的養護の充実については、児童福祉法改正(1997)、児童虐待防止法の制定(平成12年)、児童福祉法及び児童虐待防止法の改正(2004)、児童福祉法改正及び児童虐待防止法改正(2008)を経て、取り組みの充実が図られてきた。

社会的養護は、次の三つの機能を持つとされており、一つ目が「養育機能」である。家庭での適切な養育を受けられない子どもを養育する機能であり、社会的養護を必要とするすべての子どもに保障されるべきものである。次に二つ目として、「心理的ケア等の機能」である。虐待等の様々な背景の下で、適切な養育が受けられなかったこと等により生じる発達のがみや心の傷(心の成長の阻害と心理的不調等)を癒し、回復させ、適切な発達を図る機能である。そして、三つ目として「地域支援等の機能」は、親子関係の再構築等の家庭環境の調整、地域における子どもの養育と保護者への支援、自立支援、施設退所後の相談支援(アフターケア)などの機能である。

これらの機能を充実させ、保証するために、我が国においては、表1のような社会的養護施設が存在する。

社会的養護における養育・支援

2011年7月の「社会的養護の課題と将来像」において、社会的養護の現状では施設等の運営の質の差を解消し、質の向上を図るため、各施設種別ごとに、運営理念等を示す「指針」と、「手引書(指針の解説書)」を作成し、「自己評価(自己点検)」とともに、外部の目を入れる「第三者評価」を義務づけることとした。表2は、施設ごとに制定された施設の運営指針の養育・支援、自立支援計画の部分を抜粋してまとめたものである。

指針の養育・支援の項目として、「健康と安全」がキーワードになっている施設種別は、児童養護施設、乳児院、情緒障害児短期治療施設、自立支援施設の4施設と、健康管理と事故発生時への対応の対応が記載されている里親・ファミリーホームを入れると5種類と施設で記載されていることとなる。これは、いかなる施設においても、子どもの健康面と安全面に関しては、重視されなければならないことを示している。

教育現場においても平成31年度から、教職課程における「安全教育」が必須化されたことを含めても、子どもの健康と安全は、何よりも優先されるべきことだといえる。

次に子どもの発達に合わせた支援という視点から見てみると、「性に関する教育」というキーワードでは、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援センターの3施設で記載があり、「発達段階に応じた支援」の乳児院を合わせると4施設となる。子どもの支援においては、発達という観点は重要であり。それに基づく支援が求められている。保育・教育現場においても、保育所保育指針、幼稚園教育要領、認定こども園教育・保育要領、各校種の学習指導要領で発達段階に応じた保育・教育目標が示されている。子どもたちを支援するにあたっては、子どもの発達をとらえずに支援することは困難であることが明らかになった。

次に子どもの主体性という観点から、「主体性」というキーワードで分類したところ、「主体性、自立性を尊重」という文言では、児童養護施設、児童自立支援施設の2施設、「自主性と主体性を尊重」では、情緒障害児短期治療施設の1施設、「主体性を尊重した日常生活」では、母子生活支援施設の1施設、「子どもの自己形成」、「子どもの選択の尊重」で里親・ファミリーホームの1施設で記載があり、乳児院を除く、計5施設で「自主性」が取り上げている。

これは、支援とは支援を受ける子どもたちをエンパワメントしていくことが求められていることを示唆している。保育・教育現場においても、子どもの主体性は重要なものとして取り上げられており、そのうえで、子どもの自立と自律を促しているのである。

次に進路保証という観点から、「学習支援・進路支援」というキーワードで分類したところ、児童養護施設、情緒障害児短期治療施設、児童自立支援センターの3つの施設、「就労支援」というキーワードは、母子生活支援施設の1施設、「教育の保証」・「進路選択の支援」というキーワードでは、里親・ファミリーホームの1施設で取り上げられている。進路保証は、学校現場においては、次の人生のつなぎ目となる重要な役割の一つであり、学校教育の大きなゴールでもある。社会的養護の支援の現場においても、重要な支援の一つあることが明らかになった。特に社会的養護の子どもたちは、伊大庵的に子どもから大人への移行期が早いとされており、進路保証の支援は重要であると考えられる。

最後に、子どもの心の問題をどのように扱うかの観点から、「心理的ケア」というキーワードで分類すると、児童養護施設、乳児院、児童自立支援施設の3施設で記載があった。心理的ケアは、虐待などの逆境下における子どもたちにとっては必要不可欠なものである。特に、家庭という相談できる場所がない子どもたちにとっては、心理手ケアは、成長の過程でも欠かせないものとなる。保育や学校現場においても、いじめや不登校、発達に関する問題など、子どもたちは、心に負担が生じやすい状態であるといえる。子どもの心のケアは、いかなる場所でも必要なことが明らかになった。

表1 社会的養護における支援施設の一覧と令和2年現在の現状

里親	家庭における養育を里親に委託			ファミリーホーム	養育者の住居において家庭養護を行う(定員5~6名)	
	登録里親数				委託里親数	委託児童数
	11,730世帯	4,245世帯	5,424人			
区分 (里親は重複登録有り)	養育里親	9,592世帯	3,326世帯	4,134人	ホーム数	347か所
	専門里親	702世帯	196世帯	221人		
	養子縁組里親	3,781世帯	299世帯	299人		
	親族里親	560世帯	543世帯	770人		
					委託児童数	1,434人

施設	乳児院	児童養護施設	児童心理治療施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	自立援助ホーム
対象児童	乳児(特に必要な場合は、幼児を含む)	保護者のない児童、虐待されている児童その他環境上養護を要する児童(特に必要な場合は、乳児を含む)	家庭環境、学校における交友関係その他の環境上の理由により社会生活への適応が困難となった児童	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童及び家庭環境その他の環境上の理由により生活指導等を要する児童	配偶者のない女子又はこれに準ずる事情にある女子及びその者の監護すべき児童	義務教育を終了した児童であつて、児童養護施設等を退所した児童等
施設数	140か所	605か所	46か所	58か所	227か所	154か所
定員	3,900人	32,253人	1,892人	3,637人	4,648世帯	1,012人
現員	2,706人	25,282人	1,280人	1,309人	3,789世帯 児童6,346人	573人
職員総数	4,921人	17,883人	1,309人	1,838人	1,994人	687人

2020年10月 厚生労働省「社会的養育の推進に向けて」から一部抜粋

表2 施設運営指針及び里親等養育指針の構成(養育・支援、自立支援計画)

児童養護施設	乳児院	情緒障害児短期治療施設	児童自立支援施設	母子生活支援施設	里親・ファミリーホーム
第II部 各論 1 養育・支援 (1)養育・支援の基本 (2)食生活 (3)衣生活 (4)住生活 (5)健康と安全 (6)性に関する教育 (7)自己領域の確保 (8)主体性、自律性を尊重した日常生活 (9)学習・進路支援、就労支援 (10)行動上の問題及び問題状況への対応 (11)心理的ケア (12)継続性とアフターケア	第II部 各論 1 養育・支援 (1)養育・支援の基本 (2)食生活 (3)衣生活 (4)睡眠環境等 (5)発達段階に応じた支援 (6)健康と安全 (7)心理的ケア (8)継続性とアフターケア	第II部 各論 1 治療・支援 (1)治療 (2)生活の中での支援 (3)食生活 (4)衣生活 (5)住生活 (6)健康と安全 (7)性に関する教育 (8)行動上の問題及び問題状況への対応 (9)主体性、自律性を尊重した日常生活 (10)学習支援、進路支援等 (11)継続性とアフターケア (12)通所による支援	第II部 各論 1 支援 (1)支援の基本 (2)食生活 (3)衣生活 (4)住生活 (5)健康と安全 (6)性に関する教育 (7)行動上の問題に対する対応 (8)心理的ケア (9)主体性、自律性を尊重した日常生活 (10)学習支援、進路支援、作業支援等 (11)継続性とアフターケア (12)通所による支援	第II部 各論 1 支援 (1)支援の基本 (2)入所初期の支援 (3)母親への日常生活支援 (4)子どもへの支援 (5)DV被害からの回復・回復 (6)子どもの虐待状況への対応 (7)家族関係への支援 (8)特別な配慮の必要な母親、子どもへの支援 (9)主体性を尊重した日常生活 (10)就労支援 (11)継続性とアフターケア	第II部 各論 1 養育・支援 (1)養育の開始 (2)「中途からの養育」であることの理解 (3)家族の暮らし方、約束ごとについての理解 (4)子どもの名前、里親の呼称等 (5)幼稚園や学校、医療機関等との関係 (6)子どもの自己形成 (7)養育者の関係 (8)衣食住などの安定した日常生活 (9)実子を含む家族一人一人の理解と協力 (10)子どもの選択の尊重 (11)健康管理と事故発生時の対応 (12)教育の保障と社会性の獲得支援 (13)行動上の問題についての理解と対応 (14)進路選択の支援 (15)委託の解除、解除後の交流 (16)養子縁組
2 家族への支援 (1)家族とのつながり (2)家族に対する支援	2 家族への支援 (1)家族とのつながり (2)家族に対する支援	2 家族への支援 (1)家族とのつながり (2)家族に対する支援	2 家族への支援 (1)家族とのつながり (2)家族に対する支援		
3 自立支援計画、記録 (1)アセスメントの実施と自立支援計画の策定 (2)子どもの養育・支援に関する適切な記録	3 自立支援計画、記録 (1)アセスメントの実施と自立支援計画の策定 (2)子どもの養育・支援に関する適切な記録	3 自立支援計画、記録 (1)自立支援計画の策定 (2)子どもの治療・支援に関する適切な記録	3 自立支援計画、記録 (1)アセスメントの実施と自立支援計画の策定 (2)子どもの支援に関する適切な記録	2 自立支援計画、記録 (1)アセスメントの実施と自立支援計画の策定 (2)母親と子どもの支援に関する適切な記録	2 自立支援計画と記録 (1)自立支援計画 (2)記録と養育状況の報告

厚生労働省「社会的養育の指針」から一部抜粋

社会的養護と教育相談

小野(2018)は、子どもから大人への移行期は、身体的にも社会的にも大きく変化することで精神保健や社会適応のリスクが高いとしたうえで、特に社会的養護からの自

立は家族や親族による支援がないだけでなく、貧困や児童虐待などの逆境体験の影響もあり、支援ニーズが高いことを示した。また、現在では社会的養護児童の高校進学が一般的になったが、大学進学率は12.4%と低く、高校卒業後に就職するのが標準的であることから、一般家庭の子どもよりも早期かつ短期的な移行が求められているとした。しかし、移行期の支援ニーズが高いにもかかわらず、15歳から20歳にかけては児童福祉や児童精神科医療には支援の実質的な空白があることが問題であるとしたうえで、多様なニーズに対応するためには必然的に多分野の連携が必要になるが、高校教育は15歳から18歳までの移行支援の場として合理性と優位性があり、社会的養護からの移行支援にも役立つことが期待されているとした。²⁾

デンマークにおける社会的養護は、自治体単位で行われる実践には、問題を抱える家族に対するセラピーやカウンセリングだけではなく、それを支える学校や保育所、警察との連携も見られた。これは、R.Krugman が示した、社会が「虐待対応」という特別なニーズを持つ子どもや家族への対症療法的なケアを行う社会から、普遍的な子育て支援を目指す社会へと成熟していく過程と一致している(佐藤・2014)。³⁾

社会的養護の子どもたちは、社会的養護における支援のみならず、進路指導や生徒指導など、あらゆる面での支援ニーズは高い傾向にある。特に、子どもから大人への移行期には、一般家庭で育つ子どもよりも早い自立が求められる傾向が高く、学校教育現場に在籍中に、十分な支援が必要となる。また、外国においても、社会的養護の子どもたちを特別な存在として対処療法的に支援するのではなく、日常から普遍的に支援する必要性が高まってきていることが明らかになった。これらのことから、社会的養護の必要な子どもにおいても、学校教育下で、どのような支援をするかが重要になる。

社会的養護のニーズ

社会的養護における支援のニーズは図1のように、「子どもの育ちを保障するための養育機能」と「適切な養育が提供されなかったこと等により、受けた傷を回復する心理的ケア等の機能」の2つの機能があると考えられる。まず、1つ目として、「子どもの育ちを保障するための養育機能」は、どの子どもも必ず必要とする生活支援・自立支援の機能であり、すべての子どもに保障されるべきものである。家庭的な養育環境の中で特定の支援者との継続的で安定した愛着関係の下、年齢に応じた子どもの自己決定権を尊重しつつ、親子分離に伴う不安等個々の子どもの状態に配慮しながら、生活支援・自立支援を行うことが重要となる。次に「適切な養育が提供されなかったこと等により、受けた傷を回復する心理的ケア等の機能」においては、虐待等の様々な背景の下で、適切な養育が受けられないことにより子どもが心身に受けたダメージを癒す機能や、発達障害を始めとする心身に障害等のある子どもの状態に応じて必要な

個人の持つ悩みや困難の解決を援助することによって、その生活によく適応させ、人格の成長への援助を図ろうとするものである」(文部科学省 1981)。⁴⁾

吉井(2015)は、カウンセリングや教育相談において、カウンセラーや教師といった援助者は、相談に来た相手(子ども、保護者など)がどのような経験をしているのか、またどのようなことを感じているのかを理解することが重要である。そのうえで、相談者が抱えている課題に対して、今後どのように解決していけばよいのかを一緒に考える必要がある。援助者は、相談に来られた相手の気持ちを十分に理解しないで、援助者の立場から良かれと思って一方的な対応とならないように気をつけなければならないとしている。⁵⁾

金子・金子(2020)は、「教育相談」は言葉を媒介とするため、自分の気持ちを言葉で表現できるようになる小学生以上が対象となりやすいが、近年、幼児教育においても「教育相談」の重要性が高まっている。それは、少子化など子どもを取り巻く環境の急変に対応するために、幼稚園の機能や役割が、通常の保育の充実に加えて一層増えているからである。地域においては、子育て家庭における保護者の負担、不安や孤立感の増加など養育機能の変化に伴う子育て支援が求められている。⁶⁾

文部科学省(2010)によると、学校における教育相談の学校ならではの利点としては、1つ目として、「早期発見・早期対応が可能」であるとしている。教員は日ごろから児童生徒と同じ場で生活しており、児童生徒を観察し、家庭環境や成績など多くの情報を得ることができ、問題が大きくなる前にいち早く気付くことができるとしている。

2つ目として、学校には「援助資源が豊富」であることをあげている。学校には、学級担任・ホームルーム担任を始め、教育相談担当教員、養護教諭、生徒指導主事、スクールカウンセラーなど様々な立場の教員、校長や教頭といった管理職、専科教員や授業担当者、部活動の顧問など、あらゆる視点から、日常の観察やきめ細かいかわりが可能であることをあげている。また、外部の要員として、スクールソーシャルワーカーもあり、社会福祉的な視点からの見立てや支援も可能であるとしている。³つ目として、「他機関との連携が取りやすい」ことも挙げられている。学校の内部においては、前述のような連携を取ることができるが、外部との連携においても、学校という立場から連携が取りやすく、相談機関、医療機関、児童相談所等の福祉機関、警察等の刑事司法関係の機関などとの連携もできるとしている。⁷⁾

学校で行われる学校教育相談で扱われる教育上の諸問題として、①知的能力、学習能力、性格、個人的問題、②個人の行動障害—反社会的行動、非社会的行動、非行行為、悪癖、悪習慣、③集団非行、特別活動、④地域社会における生徒の集団指導などがあげられる。

総合考察

今回の研究では、社会的養護の必要な子どもの支援について、教育現場で行われている教育相談の視点から捉えなおすことができた。社会的養護の支援はこれまで、専門的な要素が強く、学校現場ではなじみがない分野であった。そのため、社会的養護における支援については、専門機関が中心となり、学校外で行われることが多かった。

しかし、児童虐待の件数も増加傾向にあり、虐待の第一発見者に学校現場がなる子が増える中で、社会的養護の必要な子どもをどのように支援するかは、教育現場における喫緊の課題となりつつある。

2011年7月の「社会的養護の課題と将来像」において、社会的養護の現状では施設等の運営の質の差が解消し、施設運営等の質の向上を図るため、各施設種別ごとに、運営理念等を示す「指針」と、「手引書(指針の解説書)」を作成することが求められたが、その中では、まさに保育・教育現場における支援ニーズと類似するような養育・支援が求められていることが明らかになった。

また、最近では日本においても、デンマーク等の諸外国と同じく、R.Krugman が示す特別なニーズを持つ子どもや家族への対症療法的なケアを行う社会から、普遍的な子育て支援を目指す社会へと成熟してきていると考えられる。これらの考え方も、教育相談における問題を抱えたこどものみならず、全ての子どもが支援対象になり、学校や地域の人材などの全ての大人が対応するといった理念と類似していると言える。

教育相談はいじめなどの予防的観点から、すべての子どもを対象の支援、そして、いじめられそうな子どもへの支援、そしていじめの当事者(いじめる子、いじめられる子)の支援の3層構造を持っていると考えられている。

社会的養護においても、社会的養護が必要な子どももそうでない子どもも対象にした支援、社会的養護が必要になる可能性がある子どもへの支援、実際に社会的養護を受けている子どもへの支援を社会的養護の施設のみならず、学校や地域といったすべての大人で取り組むべきである。そのための連携のネットワークができつつあるが、社会的養護の子どもを受け入れる教育現場での理解と取り組みがより一層求められるようになる。

教育相談は、学校という教育システムの中で、日々の子どもたちの成長(学力、身体、精神)を見つめることができ、さらに、家庭訪問や懇談会などのシステムを活用することで、すべての家庭とつながりを持つことができる。これらの学校の教育システムを活用すれば、子どもを取り巻くあらゆる問題の早期発見、早期対応が可能になると考えられる。社会的養護の施設指針にも教育現場の学習指導要領にも「連携」という文言が多くみられるようになった。学校の教育相談という枠組みを超え、すべての子も

たちの健やかな成長のために、社会的養護と教育現場の連携がより一層充実させる必要がある。その連携をより強くする仕組みが従来の「教育相談」を発展させていくことだといえる。

引用文献

- 1) 厚生労働省.(2019).社会的養育の推進に向けて
- 2) 小野善郎.(2018). 社会的養護から成人期への移行支援. 児童青年精神医学とその近接領域 59(5),577-587
- 3) 佐藤桃子.(2014).デンマークにおける子どもの社会的養護—予防的役割の必要性—. 年報人間科学 (35),(pp53-71)
- 4) 文部科学省.(1981).生徒指導の手引き(改訂版)
- 5) 吉井健治.(2015).カウンセリングの基本的技法—相手のところに近づく聴き方十二の技—. 鳴門教育大学研究紀要.(30),(pp41-51)
- 6) 金子功一・金子智栄子.(2020). 教職課程の授業「教育相談」におけるロールプレイの実践的研究—ロールプレイの有効性尺度の構成—. 植草学園大学研究紀要.12.(pp17-26)
- 7) 文部科学省.(2010).教育相談. https://www.mext.go.jp/b_menu/houdou/22/04/_icsFiles/afieldfile/2010/06/04/1292248_03_1.pdf.(2020年9月閲覧)

参考文献

- 川俣智路・保坂亨.(2012).移行支援としての高校教育—思春期の発達支援からみた高校教育改革への提言.福村出版
- 大澤朋子.(2020). 地域を基盤とした子育て・子育ての保障. 実践女子大学生生活科学部 紀要.57,(pp55-65)
- 笹倉千佳弘・井上寿美.(2015).外集団との関係からとらえた社会的養護の子どものエンパワメント実現に向けた支援—児童養護施設退所後の生活困難解消を視野に入れて—. 日本教育社会学会大会発表要旨集録.(67). (pp324-327)
- 内田利広・海老瀬正純.(1999). カウンセリングを活用した学校教育相談のあり方について(その2)—カウンセリングと学校教育相談の関連性をめぐって—. 京都教育大学教育実践研究年報.(15),(pp275-297)